

News!



令和元年度事業報告などの議案を承認

第44回通常総代会を開催

総務人事部

令和元年度事業報告などの議案を承認した第44回通常総代会



全農は7月29日、大阪府内で第44回通常総代会を開き、令和元年度事業報告などの議案が原案どおり承認されました。

開会あいさつで長澤豊会長は「令和2年7月豪雨の被害に遭われた方々、また、このたびの新型コロナウイルス感染症により影響を受けている農家組合員をはじめ、すべての国民の皆さまに対し、心からお見舞い申し上げます」と述べた上で、

「全農は日本の農業にとって、食と農の総合ステーションとならなければならない。会員JAのお力添えをいただきながら、変化する時代のニーズに対してしなやかに対応し、農家・組合員からの期待に応えられる組織となるよう、精いっぱい」とめていく」と述べました。

続いて、令和元年度事業報告を説明しました。取扱高は青果・畜産物の相場下落や燃料価格の低迷により、4兆4768億円と計画比96%となり、事業総利益から税引き前当期利益まで、いずれの段階でも計画を下回りました。出資配当は計画通り2%と提案し、承認されました。

また、総代会後の経営管理委員会で、菅野幸雄会長、高橋正副会長、乗富幸雄副会長が、理事として山田浩幹常務が新たに選任されました。

News!

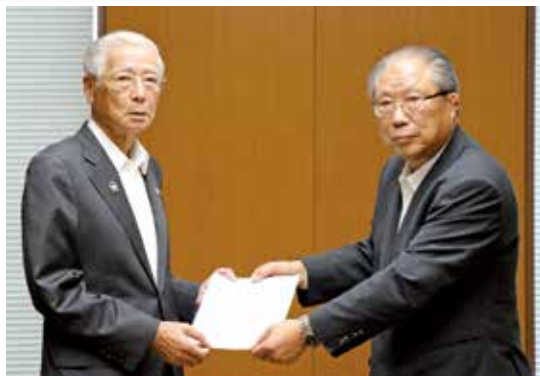


全農の支援にJA全厚連の雨宮会長から感謝状

レトルト食品など贈り厚生連病院医療従事者をサポート

総務人事部

厚生連病院医療従事者への全農の支援に謝辞を述べ、感謝状を贈るJA全厚連の雨宮会長(右)



全国厚生農業協同組合連合会(JA全厚連)の雨宮勇経営管理委員会会長が7月9日、全農を来訪し、全農が厚生連病院の医療従事者の方々にパックご飯や防護服などを提供したことについて、長澤豊経営管理委員会会長(当時)に謝辞を述べられました。

全農は、新型コロナウイルスの感染リスクと隣り合わせで地域医療を支える厚生連病院などの医療従事者の方々に、卓球日本代表の石川佳純選手(全農所属)が監修したパックご飯やレトルト食品、防護服、マスクなどを提供しました。

JA全厚連の雨宮会長は「コロナ禍により医療現場は大変混乱した。4〜5月で全体では約135億円の収益減となっており非常に厳しい経営環境となっている。そのような中で全農からは医療現場へ食材や防護服を支援いただき、職員は大変心強く感じた。厚生連には地域の医療を守る責務があり、そのことが地域の農業振興にもつながる。引き続きご支援ご協力をいただきたい。私たちは地域医療に最善を尽くしていきたい」と話されました。

第2波が懸念されるなど新型コロナウイルスの影響の長期化が見通される中、全農は引き続きさまざまな形で地域を支える医療従事者の皆さまへの支援に取り組んでいきます。

守るべきものに対する「意気」と 恐れず立ち向かう「覇気」で取り組む

経営管理委員会会長

菅野 幸雄



「二人は万人のために、万人は一人のために」。これは古くからある言葉で、協同組合運動ではライフアイゼンが使用したのが由来と言われています。この言葉は、私の心に刻んできた言葉であり、私の行動の源になっているものです。

いま温暖化による度重なる自然災害の発生により、農業の持つ多面的な機能価値が見直されています。また新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「国家安全保障を含めた食料自給率の向上」は喫緊の課題となっています。私は、これまで全農が果たしてきた機能・役割をさらに加速し、組織・事業・経営の革新をはかり、国内農業の発展に尽くす覚悟です。

日本の農業は、昔から培われてきた農畜

産物がベースとなり、各地に根付く郷土料理や食文化と併せて祭りをはじめ伝統文化が形成されています。それが「日本・日本人のアイデンティティ」の原点であり、JAをはじめ各協同組合の事業活動により未来へ受け継ぐ財産として守られています。先進農業の取り組みと併せ、このアイデンティティを守ることはJAの役割と考えています。

私は副会長として3年間、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を着実に実践し、さらに自己改革を加速化して「生産基盤の確立」、「食のトップブランドとしての地位の確立」、「元気な地域社会づくりへの支援」、「海外戦略の構築」、「JAへの支援強化」に取り組んできました。しかしながら、マイナス金利の長期化や貿易の自由化進展、新型コロナウイルスの影響は計り知れないものがあり、対策が急がれます。この難局を乗り切るため、私は副会長の経験を生かし、組合員、消費者、国民のために貢献できる全農へと舵をとってまいります。

具体的には次の5点に特に力を入れて取り組んでまいります。

第1には、「組合員・地域JAにとってなくてはならない全農」になるということ。いま日本の農業は急激な構造変化を迎えています。組合員の高齢化が著しく進み、耕作放棄地の拡大に歯止めがかからない状態

です。一方、スマート農業の開発が目覚ましく、生産性の向上や規模拡大が可能となり大規模経営体も増加しています。当然、組合員・地域JAから求められるものも変わってきており、スピード感も増しています。その声に耳を傾け、課題を吸い上げ、対応を図っていくことが重要です。全農は自らも変化を恐れず、変わり続けることで、なくてはならない全農であり続けていくと考えます。

第2には、「夢が持てる農業、次代にバトンが渡せる農業への転換」であること。私の出身JAでは、園芸作物の新規就農者育成を手掛けており、卒業して柑橘や野菜を栽培する新規就農者が地域を活性化する原動力となっています。また柑橘でブランド化された「紅まどんな」や「せとか」の誕生により、若い後継者が意欲をもって挑戦する姿が珍しくありません。こうした産地づくりを全国津々浦々に広げ転換していくためには、全農が育んできた農畜産物の生産技術の普及促進や他企業とのアライアンス、また、海外にもらんだ新たなバリューチェーンの構築を急ぎ、地域特性を踏まえた生産振興に努めていきます。また行政や企業との連携を一層深め、地域振興の活性化を目指します。

第3には、「社会貢献活動や地域のニーズに応える」こと。JAグループ全国連8団体で設立した「AgVenture Lab」は、「農業」と「食」と「地域の暮らし」に関わりのある社会課題の解決策を研究しています。こうした活動を通じて、都市と地方を結びつける関係人口を増やすことが農業・JAの理解

を深めることにつながっていくと考えています。また、全農はスポーツ支援を通じて「食」と「農」に対する感謝の学びを子どもたちに育み、地域社会の貢献を果たしており、これからも継続することでその役割を未来へつないでいくものと考えています。

第4には、「経営基盤の確立」を図ること。令和元年度事業は、統合全農となって初めて事業総利益が900億円を下回る決算となりました。全農は計画収益をしっかりと確保しJA組合員を支援すること、さらなる地域貢献をはかることが求められています。そのためには2年目となる中期3か年計画を完遂し、農家組合員の所得向上を背景とした構図を作り上げることが必須となります。情勢負けせず、確固たる方針と経営資源の最適化により5、10年後を見据えた経営基盤を強固なものにしていきます。

第5には、「未来を担う人材の育成と職場の環境づくり」を強化すること。組織は人が命です。全農グループのみならず、JA職員を含めしっかりと人材育成の研修体系を構築していく必要があります。個性豊かな人材を育て、風通しの良い職場環境づくりを積極的に進めていきます。また、新規就農者の育成にもJAと一体となった取り組みを進めていきます。未来への投資を惜しまず、人材の育成に注力していきます。私は、これまで農協運動を「意気」に感じ「覇気」をもって一生懸命の日々を積み上げてきました。これからもさらに、守るべきものに対する「意気」と恐れず立ち向かう「覇気」をもって取り組んでいくことを表明し、所信といたします。

JA全農 役員の顔ぶれ

経営管理委員・理事・監事・参与の顔ぶれを紹介します。

経営管理委員



篠原 末治
ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長



経営管理委員会 副会長

乗富 幸雄
福岡県本部 運営委員会 会長



経営管理委員会 副会長

高橋 正
宮城県本部 運営委員会 会長



経営管理委員会 会長

菅野 幸雄
愛媛県本部 運営委員会 会長



伊藤 茂
長野県本部 運営委員会 会長



高橋 武
栃木県本部 運営委員会 会長



八木岡 努
茨城県本部 運営委員会 会長



長澤 豊
山形県本部 運営委員会 会長



中出 篤伸
奈良県農業協同組合
経営管理委員会 会長



中川 泰宏
京都府本部 運営委員会 会長



谷口 俊二
三重県本部 運営委員会 会長



今井 長司
新潟県本部 運営委員会 会長



荒川 隆
農林水産行政
経営管理委員会 会長



丁 道夫
熊本県経済農業協同組合連合会
代表理事会長



金子 光夫
山口県農業協同組合
代表理事組合長



石川 寿樹
島根県農業協同組合
代表理事組合長



夏目 誠
企業経営経験者



石塚 邦雄
企業経営経験者



山崎 恒
弁護士



赤松 光
協同組合

理事



桑田 義文
くわだ よしふみ

代表理事専務



野口 栄
のぐち さかえ

代表理事専務



山崎 周二
やまざき しゅうじ

代表理事理事長



竹本 尚史
たけもと しょうじ

常務理事



高尾 雅之
たかお まさゆき

常務理事



久保 省三
くぼ しょうぞう

常務理事



安田 忠孝
やすだ ただかず

常務理事



山田 浩幹
やまだ ひろみ

常務理事



齊藤 良樹
さいとう りき

常務理事



倉重 徳也
くらしげ とくや

常務理事

参与



田中 圭介
たなか けいすけ

全国農協青年組織協議会会長



永島 聡
ながしま さとし



北里 清和
きたざと きよかず



大河原 秀二郎
おおかわら しゅういちろう



笠田 幸美
かさだ さちみ

J A 全国女性組織協議会理事



秋川 健次
あきかわ けんじ

企業経営経験者



原田 昌平
はらだ しょうへい

公認会計士



小宮山 澄枝
こみやま すみ

弁護士

監事

新型コロナの影響を踏まえ事業展開

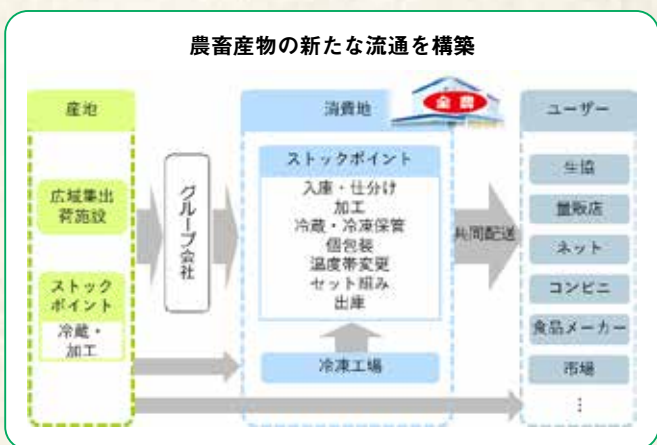
新たな取り組みと既存事業の強化

新型コロナウイルス感染症の拡大で、日本の経済や農業は大きな影響を受けています。全農は緊急的な対応として、全農のオンラインショップ「JAタウン」を活用した消費拡大、他産業からの人材マッチングや農作業委託、農福連携を活用して緊急的に要員を派遣するなどの労働力支援を行いました。こうした中、全農は新型コロナの影響を踏まえ、今後の中長期的な事業展開方向を取りまとめ、総代会で報告しました。全農はJAグループを取り巻く情勢や市場・海外の動向、新型コロナの状況を確認し、随時見直しを行いながら取り組みを進めていきます。

新たな取り組み 物流機能の拡充とネット販売の拡大

今後の宅配の利用増加や、保存性・簡便性の高い商品の需要拡大などを見据え、生協をはじめとした他企業との協業を視野に、仕分け・冷蔵冷凍保管・個包装・セット組み・共同配送などの機能を具備した新たな物流施設の整備を目指します。産地における広域集出荷施設の整備や消費地での広域ストックポイントの設置を通じて、生産者から消費者までの「貫物流体制」を構築し、物流効率と品質の向上を図ります。

また、ネット利用の拡大を踏まえ、JAタウンにおいて全国のファーマーズマーケット（JA直売所）を集めた専門店街の展開による出店数の拡大や、普段使いからプレミアム商品、冷凍・加工商品など



の品ぞろえを充実させた販売の拡大に取り組みます。さらには消費者が望むタイ

全国のJA直売所のJAタウン活用による販売力強化

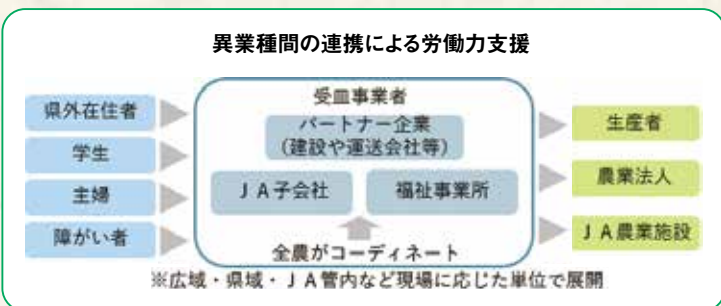


ミングで鮮度にこだわった商品を届けるため、JAや県域、グループ会社の直販施設などと連携した流通体系を構築し、JAタウンの利用拡大を目指します。

既存事業の強化 販売力強化と労働力支援

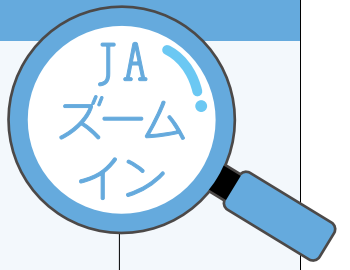
今回の新型コロナにかかわらず、以前から人口減少や高齢化、少数世帯や共働きが増加という変化が存在していました。それに加えて消費者の健康意識の高まりなどに対応するため、国産素材の冷凍・総菜・健康食品について、他企業との共同開発を強化します。食料安保の重要性

異業種間の連携による労働力支援



や国産農畜産物の価値が再認識されたことを踏まえ、輸入から国産への切り替えにも引き続き取り組みます。輸出事業では海外におけるコロナ感染症の終息後に備え、海外現地での営業体制を強化します。

また、国内での労働力確保の必要性が再認識されたこともあり、農作業受委託の広域展開とともに、他産業からの人材受入や地方在住者との人材マッチングなど、新たな視点で労働力確保に取り組めます。構造的な生産年齢人口の減少下においては、農業に係る作業や労力の省力化が必要のため、少人数による農業生産の実現に向けたスマート農業や省力化機器等の研究開発・普及に努めます。



金山活粋野菜倶楽部ニラ部会

特産を一層のブランド化へ一丸

の産地でもあります。

機械の共同利用等で 組織活動を展開

JA金山がある金山町は、山形県の東北部に位置し、夏は暑く冬は多雪な気候で、金山杉が有名な林業の盛んな町です。また、神室山系を源とし、中央部を流れる金山川など、周辺の緑と共に自然美豊かな町を形成しています。夏場、町内に訪れた人たちが思わず「ニラの匂いがする」と話すほど、ニラ



最上広域統一ブランド「達者de菜」

「金山活粋野菜倶楽部ニラ部会」は、「ニラは月給！米はボーナス」を合言葉に、早くから播種機や定植機を導入し、共同利用による経費の削減、高齢農家の作業負担軽減などに取り組むと同時に、確かな品質づくりへ組織一丸で対応してきました。また、生産者の高齢化が避けられない状況にあるため、70歳以上の現役生産者へ「活粋賞」を授与、年一回開催する総会で表彰し、総会資料で取り組んできた思いなどを紹介しています。このような取り組みが、高



早くから導入した共同利用の定植機でニラの定植

齢になってもニラ栽培を続けられる自信や誇り、安心感を醸成、若手に対する道しるべ、そして生産振興と組織活動を支える両輪になっています。

重点はクオリティーで 補う産地体制

山形県は、夏秋ニラ産地として日本でも1、2位の販売量を誇ります。県内の主産地が最上地方で、とりわ

JA金山 (山形県)



概要	令和2年3月31日現在
正組合員数	915人
准組合員数	445人
職員数	56人
販売品取扱高	12億6千万円
購買品取扱高	9億4千万円
貯金残高	67億4千万円
長期共済保有高	436億3千万円
主な農畜産物	米、ニラ、牛肉、 タラの芽

け金山町は1981（昭和56）年からニラを転作振興作物に指定、徐々に生産者数・栽培面積の拡大を図ってきました。

高齢化や栽培面積減少など諸課題は、高品質・ブランド力の強化といったクオリティーの高さで補う産地体制に重点化し対応。また、加工ニラで余すところなく販売、さらに1カ月単位での値決め取引を展開し所得の安定と向上に取り組んで



厳しく品質チェック

います。

同部会は、5月から10月まで長期安定出荷を実現しています。2018（平成30）年度には、最上広域統一ブランド「達者de菜」の販売額10億円超えに寄与したとして、「大高根農場記念・山形県農業賞」を受賞しています。これからも組織一体で高品質・安定出荷に励み、夏秋ニラ産地を広くアピールしていきます。



予冷で品質を保持

愛媛のこだわり卵『媛の愛(めぐみ)』新発売

SNSで「フレッシュ卵卵らん子ちゃん」が商品の魅力を発信中

JAえひめフレッシュフーズ株式会社は7月1日から、新商品『媛の愛』のインターネット販売を始めました。【愛媛県本部】

『媛の愛』は、鶏の飼料に希少な“遺伝子組み換えしていない”トウモロコシや大豆かすを使用して「安心・安全」にこだわり、さらにはビタミンD・E・葉酸を強化し、火を通した時に黄身の鮮やかさが失われない卵として「見た目のおいしさ」にもこだわっています。

鮮やかな黄身色が、普段の食卓を華やかに、ぜいたくに演出します。ぜひ、卵かけご飯で。

1口目はしょうゆをかけずに、≪たまごの旨味≫を感じてください。
※8月からJAタウンでも販売しています。



『媛の愛』贈答用30個入

公式Instagramは
こちらから



Instagram アカウント
@ja_ehime_freshfoods

商品ラインナップ

贈答用

- 1.『たまご30個入』
- 2.『たまご20個+醤油1本』

家庭用

- 3.『たまご30個入』

スーパーフードで注目のビーツ 粉末タイプの飲料「ベリーmeetsビーツ」発売

JA全農青果センター株式会社は、スーパーフードとして注目を集めるビーツを使用した粉末タイプの飲料「ベリーmeetsビーツ」を発売します。

【JA全農青果センター(株)】

ビーツの特徴である赤色は、「ベタシアニン」と呼ばれるポリフェノールの一種で、抗酸化作用が期待される他、ビーツに含まれる「NO(一酸化窒素)」は代謝を高める働きがあるとされます。原料のビーツは、熊本県で収穫されたものを使用しています。

日本ではまだなじみの薄いビーツを毎日の食生活に取り入れていただくため、ベリー風味ですっきり飲みやすいフレーバーに仕上げました。水や牛乳に溶かしていつでも手軽にお召し上がりいただけます。また、ヨーグルトやホットケーキの生地混ぜることで色鮮やかな見た目も楽しめます。この「ベリーmeetsビーツ」は8月以降、テレビショッピングや通販カタログでの販売開始を予定しています。



JA全農のインターネットショッピングモール

JAタウン ショップ紹介

お肉の宅配肉市場

(JA全農ミートフーズ株式会社 西日本営業本部)

皆さまのおかげで、JAタウン「お肉の宅配肉市場」ショップは7周年を迎えることができました。そこで感謝の気持ちをお伝えするために、7周年祭と称して、お買い得な和牛ロースセットをご用意しました。まずは素材のおいしさを味わっていただくため、味付けはシンプルに塩・こしょうのみでご賞味ください。

暑い時期、食欲が無くなる前のスタミナチャージはもちろん、ボリューム満点なので家族が集まるときに、ぜひ皆さんでお楽しみください。



【農家応援】7周年祭! 和牛ロースセット
【冷凍】……7777円
〈セット内容〉800g
(焼肉用:国産黒毛和牛ロース400g、
スライス:国産黒毛和牛ロース400g)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは ☑ shop@ja-town1.com

